

さくらがわ

市議会
だより



令和2年11月1日



当市ホームページの
市議会情報ページへ
アクセスできます。



【石造祥光寺多宝塔】本木地内にある祥光寺は平安時代に徳一大師が開き、南北朝時代に再興された際、臨済宗に改宗されたと伝えられています。この石塔には「建仁二年」（1202・鎌倉時代）と刻まれており、年号のある宝塔として全国最古を誇り、茨城県指定文化財になっています。

令和元年度 決算認定

検証！ 市税の使い道

決算認定と総括質疑…②

一般質問…④

審議された議案と結果…⑦

委員会報告…⑧

私のメッセージ…⑩



令和元年度 決算認定

令和元年度 決算に関する 総括質疑

令和元年度決算案全体に対して、疑問や不明点を明らかにするため、市に説明を求めました。その中から、主なものを掲載します。

市税の使い道

ゴミ減量化対策事業

問 桜川市は、1人当たりのゴミを出す量が少ないことで知られています。一昨年は、44市町村で一番少なく、昨年は少ないほうから数えて2番目です。

答 これは生活環境課の取り組みも大きく貢献していると考えています。特に資源ゴミの収集、粗大ゴミの収集が大きく影響していると考えています。その実態を説明していただきたい。
答 平成30年度の本市の一人一日当たりのゴミ排出量は710グラムで、銚田市に次いで県内43番目です。
資源ゴミの収集量は平成29年度882トン、平成30年度845トン、令和元

年度733トンと減ってきています。資源ゴミの減少とゴミの増加は背反関係にあります。
ゴミの減量化には、分別収集が重要な取り組みになります。市民のみなさんご理解・ご協力をお願いするものです。



ゴミの分別収集（羽黒駅前地区）



筑西遊湯館

筑西遊湯館費

問 筑西遊湯館について、現在の桜川市の利用者数を伺います。

答 令和元年度の筑西遊湯館の利用状況については、一般利用者が13万9460人、会員が7万3470人、合計21万2930人です。市町村別の利用状況は把握していません。登録している会員は令和

道路里親制度

2年8月31日現在、登録者数1259人に対して、桜川市民は21人です。

問 このたび、道路里親制度があることを知りました。ここは大雑把に、団体数、会員数つまり里親の人数の合計、さらに手入れている道路の総延長距離を伺います。これを契機にもっと、里親の方が増えるようアピールしたいと思います。

答 市道の里親制度に登録している団体は11団体（※1）、会員数は469名、総延長は25.6kmです。
また、県道の里親制度に登録している団体は4団体（※2）、会員数は252名、総延長は6.1kmです。
なお、両方に登録されている団体もありますので、

重複があることをご承知ください。

（※1）羽田地区・原方友遊会・伊佐々地区・本木2区第5班・金敷地区・源法寺地区・羽鳥地区・本木2区雨引・西方地区・岩瀬駅前・桜川地区
（※2）鍬田地区・犬田地区・原方友遊会・本木2区



道路里親制度の取り組み（西方地区）

一般議案に対する 議案審議

補正予算や条例の改正、人事案件などの審議を行いました。その中から、主な質疑を掲載します。

水道事業について

問 今、桜川市の水源である県西用水と市の井戸水の割合は大雑把にどういう割合になっているのですか。また、岩瀬地区では、その割合はどうなっていますか。

答 市全体では県西用水が7割、井戸水が3割となっています。岩瀬地区は県西用水が9割、井戸水が1割となっています。

『電子図書館』導入へ

問 電子図書館を作ることので、2240万円の予算が組まれました。現在電子図書館サービスを実施している県内の図書館は、水戸、土浦、鹿嶋、守谷、筑西、龍ヶ崎、潮来の7市とのこと。電子図書館とはどんなものか、市民に分かるように、簡便な説明をお願いしたい。

答 個人で所有しているパソコン・スマートフォン・タブレット端末から、デジタルデータで作成される出版物を、電子書籍として読むことができます。対象の利用者は市内在住・在勤・在学者です。利用者登録によりID・PWの取得が必要であり、利用の際の通信料は利用者の負担となります。利用開始時期は未定です。

猿田小学校の閉校について

問 来年3月で猿田小が閉校になり、羽黒小へ統合されます。2つのことを心配しています。

配しています。1つ目は、児童の通学の足の確保です。2つ目は、閉校に際しての予算措置です。

答 通学の足については、統合準備委員会で検討中です。閉校にあたっての予算措置ですが、9月議会と12月議会と補正予算を組んで、対応します。

公立学校トイレ設備洋式化事業8千万円

問 どの学校で何カ所設置するのか伺います。

答 新型コロナ対策として、安心安全な教育環境の確保のため、「現在の和式トイレ約7割の洋式化」を目指しています。現在の洋式化率は50%ですが、この事業実施で、85%になる見込みです。どこに設置するかは現在調査中です。

地域商社設立は、鍬田の元ネットヨタの建物に

問 今回の補正予算で地域商社準備金が約5000万円組まれています。7月

にシトラスで開かれた「地域商社」の講演会に参加してきました。しかし、今ひとつよくわかりません。もう少しその内容を説明してください。

答 設立準備補助金の内訳は、店舗改装費966万

円、備品購入費3700万円、消耗品費300万円などです。この事業には、国の感染症対応地方創生臨時交付金を充ちたいします。来年4月オープン予定です。

令和元年度決算額(万円未満切り捨て)

一般会計

歳入 187億3,486万円 歳出 170億7,241万円

特別会計

国民健康保険	歳入	51億 921万円	歳出	50億 359万円
農業集落排水事業	歳入	4億5,681万円	歳出	4億 5万円
公共下水道事業	歳入	6億7,544万円	歳出	6億2,574万円
介護保険	歳入	43億1,637万円	歳出	40億5,506万円
介護サービス事業	歳入	591万円	歳出	472万円
後期高齢者医療	歳入	4億 84万円	歳出	3億9,915万円

水道事業会計

収益的収入	9億 863万円	収益的支出	9億7,880万円
資本的収入	6267万円	資本的支出	2億5,375万円

病院事業会計

収益的収入	5億2,494万円	収益的支出	5億3,127万円
資本的収入	7,313万円	資本的支出	7,741万円

子どもたちに少人数学級の実現を



菊池伸浩 議員

問 コロナ禍で長期休業を経た子ども達の状態は、手厚い教育・柔軟な教育を求めています。今の40人学級制度は、コロナ後の「新しい生活様式」と抜き差しならない矛盾を生んでいます。3密状態を避けて授業を行うためには、少人数学級の実現が不可欠です。私は、8月に小・中学校の教室の実態を見てきました。

日本の小・中学校の学級編成の原則は、1980年以来、「40人学級が原則」です。桜川市議会でも、3密に

ならないよう議席を1人座りにしました。

ところが、小・中学生は、9年間も一日中教室で過ごしています。この3密の状況は全国的に解決しなければなりません。現在、市の小・中学校で30人以上のクラス数はいくつありますか。

少人数学級のメリツトはまだありません。1つは「学力向上」です。さらに、「不登校やいじめ」なども減少しています。コロナ禍を契機に、少人数学級を子どもたちにプレゼントするチャンスです。教育長の見解を伺います。

答

教育長 児童・生徒が1メートル以上の間隔を確保するには、多くても35人

程度となります。30人以上の学級数は、岩瀬小4、羽黒小1、岩瀬東中4、桃山学園13で計22学級です。少人数学級のメリツトは、議員ご指摘の通りです。3密を避けるには、現在の学級編成の方針では不十分であると考えます。少人数学級実現に向けた改善要望や、加配教員の要望を継続して行い、少人数学級の実現に向けて努力してまいります。



感染者（発熱者）予防対策・対応について



武井久司 議員

問

毎年寒くなると、気にかかるのはインフルエンザである。インフルエンザと新型コロナウイルス感染症を診察で見分けるのは難しいと言われている。予防注射の接種を高めることにより、新型コロナウイルス感染症の診察・検査が軽減されると思っ。インフルエンザ予防接種の助成（無料化）について伺う。また、発

熱患者発生時のさくらがわ地域医療センターでの対応について伺う。

答

保健福祉部長 インフルエンザワクチンは、感染を完全に阻止する効果はないが、発症の予防等には効果があると示されています。市では、インフルエンザ流行に備え、国が示した方針に基づき、優先的な対象者への接種勧奨をしています。また、無料化は国、県の動向を見て検討していきます。発熱患者の検診体制整備として、さくらがわ地域医療センターに発熱外来棟の年内完成を目指し、一般外来患者及び緊急外来患者との動線を分け、安心安全な医療提供をしたいと考えています。

答

市民生活部長 防犯灯の整備要望は年30件を超える地区から出されています。年50基程度整備をしていますが、要望箇所の制約を受ける場所等があります。スピード感をもって対応したいと考えています。

答

建設部長 道路、河川、水路については、年約700件の要望がありました。対応率は約85%前後ですが、軽微なものは即対応しています。要望内容によっては、対応まで数年時間を要する場合があります。

その他の質問

・学校内での緊急救命処置について
・雇用の創出について
（企業誘致・工業団地の整備・進捗状況）

問

市民からの環境整備に関する陳情・要望が出されている

住民の陳情・要望について

狂犬病予防接種 について



林 悦子 議員

71頭で34・8%です。ちなみに昨年度の接種率は、県平均62・9%に対し、桜川市は63・2%で、県内24番目です。

接種率の高い市町村は、利根町が83%、結城市が81・1%で、高い市町村の取り組み事例によれば、集合接種よりも動物病院での接種が多くなっています。また、未接種の飼い主への通知、防災無線での広報も行っているとのこと。

問 昨年の半分という接種率だが、来年の低下が懸念される。今後どのように対応するのか。

答 市民生活部長 本年12月31日までに接種されるよう、未接種犬に対する周知を進めます。市内の獣医師には市発行の注射済証を預けており、飼い主が市役所に来る手間を省いています。

答 市民生活部長 7月時点での接種率は、登録数2499頭に対し、接種済8

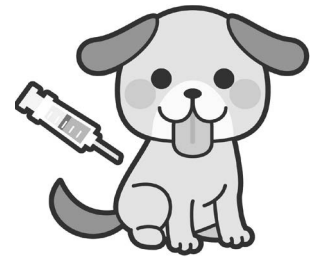
71頭で34・8%です。

イノシシ対策基本 3本柱について

問 イノシシ被害について、実害を被っている方々と、そうではない方々との認識に、大きな差がある。イノシシ対策の基本はどの様なものか。

答 経済部長 対策の基本3本柱は、①捕獲で、昨年は捕獲隊23名により1215頭、わなにより32頭、②侵入防止対策として、メッシュ柵、電気柵への補助金交付、③生息環境管理として、柿や栗などの果樹や畑の収穫残さの除去を指導しています。また山林と農地の緩衝帯整備を進めています。

問 市で進めている地域商社について、設立の目的及び設立後の運営形態について、取り組みの現状や参考事例について伺う。



答 総合戦略部長 当市は、品質の高い農産物や一級の石材加工品など、国内外に誇れる魅力ある産品が作られています。今回設立する地域商社は、これらの魅力ある商品を掘り起こし、販路を開拓することで、地域にこれまで以上の収益をもたらす会社です。これにより、地域の稼ぐ力を創出し、交流人



軽部 徹 議員

地域商社設立の 目的と運営形態

口の増加、雇用の創出、定住・移住の推進など、本市が抱えている地域課題の解決を図ることが、設立の目的です。

地域商社の運営形態は、第三セクター方式となる予定です。

また、道の駅まじこを管理運営する「まじこカンパニー」などを参考事例として、地域商社の設立に向け、取り組んでいます。

問 ジオパークの再認定に向け、これまでの効果や取り組み、今後の方向性について伺う。

答 経済部長 筑波山地域ジオパークは、平成28年9月に認定されており、

再認定のスケジュールは来年1月頃の予定で、協議会に加盟している6市で連携し、再認定が受けられるよう取り組んでまいります。

学校の熱中症対策

問 今年は夏休みも短縮され、暑い日が続いている。教室に設置されているエアコンをしっかりと活用していただきたいと考えているが、熱中症対策の現状や教室の適切な温度管理はできているのか伺う。

答 教育部長 児童生徒が不快を感じることはないように、適切な換気による感染症対策を行いながら温度管理に努めております。また、今後、電気料などの光熱費が不足した場合には、補正予算で対応したいと考えております。

答 市民生活部長 本年12月31日までに接種されるよう、未接種犬に対する周知を進めます。市内の獣医師には市発行の注射済証を預けており、飼い主が市役所に来る手間を省いています。

答 市民生活部長 7月時点での接種率は、登録数2499頭に対し、接種済8

71頭で34・8%です。

71頭で34・8%です。

新型コロナウイルスの子どもたちへの対応



飯島 洋省 議員

問

誰が感染してもおかしくない中、子どもたちや家族に感染者が出た場合、誹謗中傷やいじめに遭うことも十分に考えられる。陽性者が出た場合の市の対応と、出さないための予防等、子どもたちを守るための計画について伺う。

答

教育部長 学校で感染者が出た場合の対応フローを作成し、保護者に対し周知しています。他地域では、再開までに要する休業期間は、3日程度が多いです。誰が感染してもおかしくない

状況下、各学校では、感染者や濃厚接触者への差別、偏見、いじめの防止に向け、道徳や学級活動等の授業を通して指導しております。

名前や学校名の公表を行うことはありませんが、学校や子ども園などでは、保護者や地域の方の情報制限は非常に難しい事案であり、感染者を守る行動の呼びかけをし、偏見やいじめが起きないように留意していきます。

また、臨時交付金を活用し、トイレの洋式化を行います。現在の和式トイレの約7割を洋式化し、市内学校トイレの洋式化率を85%以上とします。

地域応援チケット事業

問

市民に配布された市内店舗で使うことができる地域応援チケット事業について、現在の利用状況と効果について伺う。

答

市民生活部長 現在の利用状況は総額の16%の換金に留まっています。目的をもって購入したものではありませんこと、チケットは今回限りで使ったら終わりであること、追加で取扱い店舗が増えていくこと等の理由で、出足が悪いように思われます。

本年12月末日が利用期限となっており、経済活性化のため再度市広報誌等で周知をしていきます。

その他の質問

- ・市内全体の給水の現状と断水の可能性、今後の対応・計画について
- ・空き家対策のこれまでの活動から見える課題と今後の促進について
- ・ヤマザクラGOミニの利用状況と課題

生活関連道路の整備



市村 香 議員

問

地域の住民の要望や関心事は、地区内の狭い道路やU字溝等、生活に密着した整備と思われる。過去5年間の生活道路の整備、維持補修事業の状況と、今後の対応を伺う。

答

建設部長 地区内の新設改良事業は、平成27年度〜令和元年度まで約5億8千万円で125カ所、道路維持事業は、約3億5千万円で662カ

所でございます。令和2年度に向けても推進してまいります。

桃山学園通学路整備事業

問

狭路で危険な現場を通らずに計画された、桃山学園通学路について、現在の進捗状況を伺う。

答

建設部長 昨年度、源法寺橋から伊佐々地区入り口まで施工し、伊佐々地区入り口から桃山学園校門までの区間を今年度施工する予定です。事業全体の完了は、令和5年度を目指し進めています。

道路里親制度について

問

最近、道路里親制度に取り組み、地区が取り上げられており、市内全域で広めるために、道路里親制の内容と、地域での取り組みについて伺う。

答

建設部長 道路里親制度は、市道を市民共有の財産として、市道を里子、ボランティア団体を里親に例えて、道路の清掃、除草作業をする活動です。地域の環境整備につながり、市の財政負担も軽減されることから、今後一層の参加協力を推進していきたいと考えております。

熱中症対策について

問

小学生低学年の通学時は舗装の照り返しで高温になり、熱中症を心配している。日傘使用の推奨について伺う。

答

教育部長 日傘の使用は、熱中症対策だけではなく、児童同士が距離を取るソーシャルディスタンスにも役立ちます。学校に対し、再度日傘を使用するよう呼びかけを行います。

水道事業 について



榎戸 和也 議員

問 直近の県と本市の有収率(注)はそれぞれいくらか。

答 上下水道部長
平成30年度は、県内平均87・9に対し、本市は64・2で県内では下から三番目です。地区別では岩瀬56・9、大和85・7、真壁71・7でした。

問 水道料金は、平成30年度で一ヶ月20㎡使用した場合、日立市が2916円と

県内で一番安く、本市は5184円と県内で二番目に高額である。一方、平成31年度の岩瀬地区の有収率は52・2と、送った水の約半分はお金となって戻ってきていない。漏れた水は金額にすると幾らになるか。

答 上下水道部長
算定が難しく、答弁は控えさせていた

問 送り出す水がトン当たり308円かかるのに、得られるのは278・9円しかないため、資金が不足し、市長も問題として把握しているとおり、今年度は一般会計から6500万円を投入する状況にある。こうした状況なのに、市長は何故「値下げを」と言ったのか。

答 上下水道部長
原価のほうが上回っているというのは事実です。漏水を減らす努力をして参ります。

商業施設関連

問 誘致計画に何か進捗はあったか。

また、市の幹線道路整備により今までの道が通れなくなり、遠回りを強いられている方がいる。このままでいいのか。さらに開発にともない、市はこの山林が雑種地となったため、固定資産評価額を約80倍にしたというが、それは事実か。

答 総合戦略部長
進捗については特にありません。また、幹線道路からの出入りについては、早急に対応する方向で調整中です。

答 総務部長 現況
地目が変更されたので、評価額は78倍課税額は約55倍となりました。
(注) 有収率：送った水のうちの料金が得られる水の割合(%)

審議された議案と結果 第3回定例会 (9月8日～9月18日)

令和元年度歳入歳出決算	
一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
農業集落排水事業特別会計	認定
公共下水道事業特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
介護サービス事業特別会計	認定
後期高齢者医療特別会計	認定
水道事業会計	認定
病院事業会計	認定
令和2年度補正予算	
一般会計(第7号)	可決
介護保険特別会計(第2号)	可決
水道事業会計(第1号)	可決
病院事業会計(第2号)	可決
下水道事業会計(第1号)	可決
人事・その他	
固定資産評価審査委員会委員の選任	同意
市道路線の廃止	可決
市道路線の認定	可決

条例の改正	
固定資産評価審査委員会条例の一部改正	可決
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
市立学校設置条例の一部改正	可決
請願	
種苗法「改正案」の廃案を求める請願	継続審査
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度のための政府予算に関する意見採択を求める請願	採択
議員提出議案	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	可決
教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書について	可決

委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ所管の事案について審議しています。このページでは、その審議内容や各委員会の活動状況を報告します。

※今号は、第3回臨時会前の議会のため、改選前の委員会となっております。

文

教厚生 常任委員会

今号は文教厚生
常任委員会に注目



◎谷田部由則



○軽部徹



小林正紀



小高友徳



市村香



菊池伸浩

学校管理の委託について

各学校の草刈り等は、先生や保護者が実施していますが、少子化等により保護者の数が減少しており、業務委託の併用が必須の状況です。この事業については、引き続き予算の確保や拡充を要望しました。

小中学校適正配置について

今後も、学校の統廃合が見込まれる状況を踏まえ、適正配置計画の遂行にあたり通学支援については、先に整備された桃山学園の基準に則り、実情に合わせた支援を進めていくことを要望しました。

各種事業の実施

今年度のはたちの集いは、大人数が集まる行事であるため、新型コロナウイルスの影響に留意し、感染対策を十分に行い開催するよう要望しました。また、各施設、学校等での各種の事業実施についても、感染拡大防止対策を徹底するよう要望しました。

こども子育て支援

子育て支援センターについては、新型コロナウイルス感染症対策を図るため、広い施設へ場所を移転し、運営している事案もみられます。子育て中の親子が、気軽に集い、子育てしやすい環境づくりに努めるよう、要望しました。

病院事業会計

市の負担額は、開院から5年後に基本協定の見直しが計画されています。見直しに向けて、医療体制の維持・改善、経営状況や、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した病院運営の収支の見直しを整理し、指定管理者が負担する施設使用料など、経営状況に応じた適切な負担額について、協議するよう要望しました。

介護保険特別会計

桜川市の要介護認定率は、国の認定率18.5%に比べ、17.6%と低い状況です。今後、高齢者の増加は見込まれますが、更に予防事業等を推進することにより、急激に認定者が増加することのないよう要望しました。

総

務 常任委員会

委員長 大山和則 副委員長 飯島洋省
委員 林 悦子・相田一良・仁平 実・鈴木裕一

市税に対する公平性の確保

市税については、納税に対する公平性の確保を念頭に置き、更なる収納率アップを目指し、財源の確保に取り組むことを要望しました。

固定資産税について

桜川筑西インターチェンジ周辺地区開発事業にかかる固定資産税については、都市計画法の効率的土地利用の促進という、制度の主旨などを参考に、適正な賦課に努め、市民が不公平感を感じることはないよう公平公正な執行を要望しました。

ふるさと納税

さくら川百貨事業により選定された市産品は、ふるさと納税の返礼品に結び付けて情報発信するなど、さらなる地域産業活性化に努めるよう要望しました。

筑西広域負担金

筑西広域市町村圏事務組合等に関する負担金は、当市が抱える負担金の中では、大きな割合を占めております。引き続き負担減への努力を行うよう、筑西広域市町村圏事務組合に働きかけることを要望しました。

職員人件費

本市職員の給与水準は、県内自治体と比較して低い水準となっており、職員の仕事に対するモチベーションの低下が心配されます。職員一人一人が知恵を出し合い、より質の高い行政サービスを継続的に提供していくため、給与水準の改善について検討していくことを望みます。

建

設経済 常任委員会

委員長 潮田新正 副委員長 榎戸和也
委員 高田重雄・風野和視・萩原剛志・武井久司

農業委員会

農業委員が農地利用最適化推進委員と共に、遊休農地の解消に向けた取り組みを推進し、耕作放棄地の防止や、再生利用につながる活動を要望しました。

有害鳥獣対策について

有害捕獲や狩猟期間において捕獲を実施していますが、イノシシ被害が農作物に与える影響が依然として深刻であることから、今後も関係機関と連携し、被害防止対策の更なる強化を図るよう要望しました。

観光事業について

筑波山地域ジオパークの再認定に向けて、関係自治体と連携を強化し、取り組むことを要望しました。

また、上野沼やすらぎの里キャンプ場のトイレの洋式化を図るなど、利用者の利便性向上を図るよう、要望しました。

市営住宅管理

用途廃止住宅入居者の移転に向けて、努力していると思いますが、引き続き入居者との交渉を進めていただき、他の市営住宅への移転を促進し、借地の返還に向けて努力するよう要望しました。

水道事業

「安全」「強靱」「持続」を政策課題として、それぞれの対応策や目指すべき方向性を示し、経費の節減に努力し、効率的な施設の整備や管理運営に努めるよう要望しました。



兒玉 廣子さん
桜川市友部

彼岸花からの メッセージ

加波山には、青空と彼岸花が良く似合います。退職してから何か思い出に残ることをしてみたいと思い、田の周囲に、彼岸花をたくさん咲かせることにしました。米づくりをしていることから、モグラ対策も兼ねて友人から頂いた白の彼岸花の球根も植えました。主人と共に約四反ほどの畔の周囲に心を込めて植えました。三年目頃から花の数が増えて畔の周囲を美しく、加波山とみごとに調和して咲き誇りました。散歩をしながらその風景を観るのが楽しみなり、心をなごませてくれます。何人かの散歩中の人達から「たくさん咲いてきれいだね」という言葉を、挨拶と共に耳にするのと、幸せな気持ちになりました。

ある日、稲刈りの途中、ふと畔に芽ぶき始めた彼岸花の蕾が目が止まりました。それは、あたかも祈りのポーズに見え、思わず感動してしまいました。今まで何度も彼岸花を見て来て、ただ美しさのみに目がいついていました。

お彼岸の前後に、必ず彼岸花は咲き、自然界の何か深い意味があるような不思議な気がします。かつてゲーテが「自然、自然、自然はすべてのことに解答を与える」と言いました。彼岸花の蕾から、本質を良く観ぬことが大切である、というメッセージをいただきました。大自然から学ぶことは無尽蔵です。これからも、自然から学んでいきたいと思えます。

編集後記

今年は、新型コロナウイルスの流行により、多くの方々が不安になっていることと思います。特に、経済的な問題から、生活にも影響が出ています。この対策として、政府から、特別定額給付金が配布されることになりました。

桜川市では、5月11日から郵便申請書の発送を開始しました。これは、県内の自治体の中でもっとも早く、全国的に見ても非常に早い対応でした。その後も、市役所に設置された特別給付金室を中心に、全職員体制

で、市民の方々に届けることができました。給付実績は、人口に対して99.71%です。素晴らしい対応であったと思います。

市議会としても、関係予算の専決処分に賛同することで、迅速な対応に協力しました。

今回の経験で、有事の時こそ、市議会と市役所がしっかりと連携し、市民の皆様のために事業を進めることが大切だと、改めて感じました。

軽部 徹

議会広報特別委員会

委員長 菊池伸浩 副委員長 武井久司

委員 林悦子・谷田部由則
飯島洋省・軽部 徹

発行責任者 議長 小高友徳

次の定例会は

12月8日(火)

10時開会予定です。

議会の傍聴については、新型コロナウイルスの影響により、後日ホームページ等でお知らせします。

議会日誌

7月

- 27日 筑西広域市町村圏事務組合議会運営委員会
- 30日 筑西広域市町村圏事務組合議会臨時会

8月

- 20日 筑北環境衛生組合議会定例会

9月

- 1日 総務常任委員会・文教厚生常任委員会・建設経済常任委員会
- 2日 議会改革特別委員会
- 3日 議会運営委員会・議会全員協議会
- 8日～18日 第3回定例会
- 11日 議会広報特別委員会
- 14日 議会運営委員会
- 15日 総務常任委員会・文教厚生常任委員会・建設経済常任委員会
- 18日 議会全員協議会
- 29日 議会運営委員会・議会全員協議会・第3回臨時会

10月

- 13日 議会広報特別委員会
- 20日 議会広報特別委員会
- 23日 筑西広域市町村圏事務組合議会運営委員会
- 28日 筑西広域市町村圏事務組合議会